

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	https://www.ztv.ne.jp/web/mietotikousya/		
電話番号	059-229-6030	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和48年6月1日設立		
代表者	理事長 山神 秀次	県所管部等	県土整備部
県出資額	5,200,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	公共事業用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある社会資本整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 公有地取得事業	3,809,270	3,199,391	2,603,001	
全事業合計に占める割合	97.8%	98.1%	97.5%	
(2) あっせん等事業	86,841	60,712	67,958	
全事業合計に占める割合	2.2%	1.9%	2.5%	
(3) (1)～(2)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	3,896,111	3,260,103	2,670,959	用地取得に係る取得金額及び県や市町からの用地取得に係る事務委託料の合計
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 国庫債務負担行為に基づく直轄事業用地及び県県土整備部公共事業用地の先行取得
- (2) 県及び市町等からの委託に基づいて行う公共事業用地の取得事務

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
損益計算書	事業収益 (a)	3,579,841	3,255,420	2,941,787
	事業原価 (b)	3,480,237	3,158,849	2,833,290
	販売費・一般管理費 (c)	82,546	82,670	98,979
	事業損益 (d) = (a) - (b) - (c)	17,058	13,901	9,518
	経常損益(事業損益+事業外収益-事業外費用)	47,830	44,455	41,413
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)	46,452	44,455	41,413
貸借対照表	資産	11,253,807	11,233,487	11,151,252
	負債 (e)	3,686,716	3,621,941	3,498,294
	資本金 (f)	5,200	5,200	5,200
	準備金 (g)	7,561,891	7,606,346	7,647,758
	資本 (h) = (f) + (g)	7,567,091	7,611,546	7,652,958
	負債・資本合計 (i) = (e) + (h)	11,253,807	11,233,487	11,151,252

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性				
自己資本比率	資本／(負債＋資本)	67.2%	67.8%	68.6%
流動比率	流動資産／流動負債	203.2%	207.3%	230.2%
借入金依存率	借入金残高／(負債＋資本)	25.7%	27.5%	27.1%
収益性				
事業収益事業利益率	事業利益／事業収益	0.5%	0.4%	0.3%
総資産経常利益率	経常利益／資産合計	0.4%	0.4%	0.4%
効率性				
人件費比率	人件費／事業収益	10.9%	12.3%	14.4%
管理費比率	販売費・一般管理費／事業収益	2.3%	2.5%	3.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	2人	2人	2人	R6平均年齢※: 62.5歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※: 7,724千円
常勤正規職員	34人	34人	37人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R6平均年齢※: 50.4歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※: 6,993千円
その他職員	11人	12人	12人	再雇用職員2人 嘱託職員6人
うち、県退職者	6人	5人	5人	用地事務支援員3人 事務補助職員1人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		432,958	432,061	456,954
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		2,900,000	3,000,000	3,000,000
その他県支出金(追加出資額等)		1,570,550	1,486,800	890,459
計		4,903,508	4,918,861	4,347,413
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和4年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	令和3年度に策定した「中期経営計画2026」に基づき、健全経営に努めるとともに、計画的な人材育成と効率的な用地取得体制の整備に取り組み、県政の進展に応じて柔軟かつ機動的に対応していく。
実績	県県土整備部公共事業における用地取得業務をはじめ、国からは、令和2年度以降、紀宝熊野道路及び名張川河川改修の用地取得事業を継続して受託し、加えて2町から3事業の業務も受託した。また、職員の能力や専門性の向上に努めるとともに、支所・駐在の統廃合を段階的に進め、令和3年度には本社と3支所(四日市、伊勢、東紀州)体制とした。これにより、業務量に応じて柔軟な人員配置を行い、円滑な業務推進につなげることができた。加えて、東紀州支所や伊勢支所の執務室拡張により執務環境の改善を行うとともに、令和7年度から用地取得に本格着手する鈴鹿亀山道路に係る用地取得体制を拡充し、鈴鹿建設事務所内に四日市支所鈴鹿駐在を設置するなど、組織体制の整備を図った。

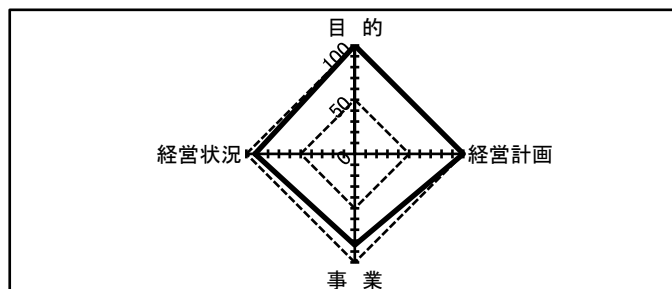
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	①令和3年度において策定した「中期経営計画2026」(令和4年度～令和8年度)に基づき、県県土整備部公共事業用地、紀宝熊野道路及び名張川河川改修事業用地の取得並びに市町等からの業務の受託を進めていく。②人材育成方針及び研修計画に基づき、人材育成を行う。③労働環境の改善などに取り組み、円滑な業務運営と事業の進捗につなげていく。					
	令和6年度実績	①県県土整備部公共事業における用地取得業務をはじめ、国からは、令和2年度以降、紀宝熊野道路及び名張川河川改修の用地取得事業を継続して受託し、加えて2町から3事業の業務も受託した。また、県県土整備部からの要請や事業の進捗に応じて、鈴鹿建設事務所内に四日市支所鈴鹿駐在を設置するなど、組織体制の整備を図った。②令和元年度に策定した人材育成方針及び研修計画に基づき、効果的に研修を実施した。③人員増により手狭となっていた伊勢支所の執務室を拡張したほか、本社照明のLED化などを実施し、執務環境の改善等に取り組んだ。					
	令和7年度目標	①令和3年度において策定した「中期経営計画2026」(令和4年度～令和8年度)に基づき、県県土整備部公共事業用地、紀宝熊野道路及び名張川河川改修事業用地の取得並びに市町等からの業務の受託を進めていく。②人材育成方針及び研修計画に基づき、人材育成を行う。③労働環境の改善などに取り組み、円滑な業務運営と事業の進捗につなげていく。					

定量目標	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	公有地取得面積	16.91	ha	目標	18.34	13.74	16.91
				実績	17.87	8.86	

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	88	B	92	A	84	B
経営状況	96	A	96	A	92	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	84	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			①	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	公共事業用地取得の専門機関として、職員の能力や専門性の向上に努め、秩序ある社会資本整備と県民の福祉の増進に寄与した。
経営計画	令和3年度に策定した「中期経営計画2026」(令和4年度～令和8年度)に基づき、健全経営に努め、計画的な人材育成による職員の能力や専門性の向上に取り組むとともに、令和7年度から用地取得に本格着手する鈴鹿亀山道路に係る用地取得体制を拡充し、鈴鹿建設事務所内に四日市支所鈴鹿駐在を設置するなど、組織体制の整備を図った。引き続き、県政の進展に応じて柔軟かつ機動的に対応していく。
事 業	県県土整備部からの用地取得業務の受託をはじめ、国からは、令和2年度以降、紀宝熊野道路及び名張川河川改修に係る用地取得事業を継続して受託している。令和6年度は、県県土整備部事業において、事業調整等に時間を要したことなどから、公有地取得面積の目標達成には至らなかったものの、合わせて約9haの公有地取得を行った。また、令和6年度までに取得した公有地のうち、県及び国へ約12haを売却した。引き続き、用地取得等を的確に実施していく。
経営状況	令和5年度に比して、県県土整備部事業の売却減少に伴い、事業収益が減少するとともに、人件費等の増により事業総利益も減少したが、一定額の事業利益(約950万円)は確保し、これに事業外収益(約3,220万円)を加え、事業外費用約30万円を差し引いて、約4,140万円の当期純利益となった。

総括コメント	県県土整備部公共事業における用地取得業務及び国から受託している紀宝熊野道路、名張川河川改修の用地取得事業に加え、2町から3事業を受託するなど、三重県の社会資本整備に貢献するとともに、事業実施状況及び経営状況では、公有地取得面積の目標達成には至らなかったものの、一定の成果を挙げることができた。また、県県土整備部からの要請や事業量の増加に応じた組織体制の拡充、並びに執務環境の改善などに取り組んだ。 令和7年度においては、令和3年度に策定した「中期経営計画2026」(令和4年度～令和8年度)に基づき、引き続き、健全経営に努めるとともに、計画的な人材育成による職員の能力や専門性の向上と、効率的な用地取得体制の整備、及び労働環境の改善などに取り組み、県政の進展に応じて柔軟かつ機動的に対応していく。
--------	--

【県の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	災害に負けない強靱な県土づくりをはじめとする県民が安全で安心して暮らすことができる取組を加速させる必要がある。これら基盤施設の整備等の公共事業を円滑に進めるためには、着実な公共事業用地の取得が不可欠であり、当公社への社会的要請は増々高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	令和3年度に策定した「中期経営計画2026」(令和4年度～令和8年度)に基づき、計画的な人材育成と効率的な用地取得体制の整備に取り組んでいる。引き続き、用地取得専門機関の経営資源である人材の育成、用地交渉ノウハウの蓄積及び継承等を行い、効率的な業務運営に努められたい。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	A	B	用地取得の専門機関として、公有地取得及びあっせん等事業に特化しており、定量目標の達成には至らなかったものの、着実に事業を実施して一定の成果を上げている。引き続き、受託する県県土整備部からの用地取得業務をはじめ、国からの紀宝熊野道路及び名張川河川改修の用地取得事業等の円滑な業務の遂行に努められたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	経常損益は、黒字を計上し、財務状況は健全である。引き続き、経常損益が黒字となるよう、効率的な業務運営と受託事業の拡大により、収支のバランスの取れた経営に努められたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

公有地取得及びあっせん等事業で一定の成果を挙げており、「中期経営計画2026」(令和4年度～令和8年度)の目標達成に向けた取組も順調に進められたことから、自己評価結果は妥当である。引き続き、国土強靱化を着実に進めていくため、用地取得の専門機関としての役割がさらに発揮できるよう、効率的で効果的な用地取得体制の整備及び労働環境の改善に努められたい。さらに、令和4年10月策定の「みえ元気プラン」(令和4年度～令和8年度)等をふまえ、県政の進展に応じた柔軟かつ機動的な対応を期待する。
--

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市高須町3922番地		
HPアドレス	https://www.mie-kousha.or.jp		
電話番号	0598-53-4871	FAX番号	0598-53-4867
設立年月日	昭和62年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 真弓 明光	県所管部等	県土整備部
県出資額	30,000,000 円	県出資割合	50.0%
団体の目的	三重県が設置する流域下水道施設の管理業務を行うとともに、下水道に関する知識の普及及び啓発等の事業を行うことにより、三重県及び県内市町の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 流域下水道施設 維持管理業務	4,935,739	5,194,722	5,861,238	
全事業合計に占める割合	99.6%	99.5%	99.6%	
(2) 下水道排水設備工事 責任技術者認定事業	6,802	7,932	8,256	
全事業合計に占める割合	0.1%	0.2%	0.1%	
(3) 普及啓発事業	328	325	340	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業	13,885	15,295	14,586	
全事業合計に占める割合	0.3%	0.3%	0.2%	
全事業合計	4,956,754	5,218,274	5,884,421	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 流域下水道施設における指定管理者としての維持管理業務
- (2) 下水道排水設備工事責任技術者の資格更新及び技術者を認定する試験業務
- (3) 下水道の普及啓発に関する事業
- (4) 下水道に関する研修事業等

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	4,952,573	5,217,720	5,881,696
	経常費用 (b)	4,956,754	5,218,274	5,884,421
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 4,181	△ 554	△ 2,725
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 4,181	△ 554	△ 2,725
	当期指定正味財産増減額 (f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 4,181	△ 554	△ 2,725
貸借対照表	資産	1,058,149	1,104,748	1,520,466
	負債 (h)	965,430	1,012,584	1,431,026
	指定正味財産 (i)	60,000	60,000	60,000
	一般正味財産 (j)	32,719	32,164	29,440
	正味財産 (k) = (i) + (j)	92,719	92,164	89,440
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	1,058,149	1,104,748	1,520,466

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	8.8%	8.3%	5.9%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	99.9%	100.0%	100.0%
自己収益比率	自己収益／経常収益	0.1%	0.1%	0.1%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.1%	0.0%	0.0%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.4%	△ 0.1%	△ 0.2%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	6.0%	6.2%	5.7%
管理費比率	管理費／経常費用	0.3%	0.3%	0.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	R6平均年齢※： — 歳 ※ 法人の役員等の報酬及び費用弁償に関する規程により支給
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	
常勤正規職員	16 人	20 人	19 人	R6平均年齢※： 43.5 歳 R6平均年収※： 6,493 千円
うち、県退職者	0 人	1 人	0 人	
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	
その他職員	38 人	38 人	37 人	有期雇用職員：18人、嘱託員：19人
うち、県退職者	10 人	10 人	10 人	

○県からの財政的支援など

(単位：千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料	4,949,483	5,209,876	5,875,677
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	4,949,483	5,209,876	5,875,677
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和10年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	・法令に定める放流水質規制基準(以下「法定排水基準」という。)よりもさらに厳しい目標放流水質を遵守し、公共用水域の良好な水質を保全する。 ・運転管理の創意工夫によりコストを縮減する。
実績	・目標放流水質の遵守については、年間を通じて達成することができた。 ・令和6年度から令和10年度までの指定管理期間中におけるコスト縮減に関する目標値を設定し、概ね成果を上げている。

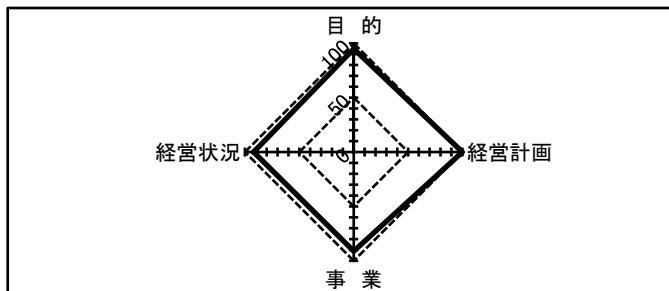
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	①窒素・リンにかかる運転技術の強化②故障対応方針の決定期限を設定③1㎡あたりの電力・薬品・汚泥量の抑制によるコスト縮減の追求④BCPの見直し等、これらの取組に対して「経営計画2024」に掲げる個別目標の達成に向け、事業を推進していく。
	令和6年度実績	令和6年度目標について、すべて事業として取り組み、概ね成果を上げている。
	令和7年度目標	①窒素・リンにかかる運転技術の強化②故障対応方針の決定期限を設定③1㎡あたりの電力・薬品・汚泥量の抑制によるコスト縮減の追求④BCPの見直し等、これらの取組に対して「経営計画2024」に掲げる個別目標の達成に向け、事業を推進していく。

	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
定量目標	法定排水基準の達成度 (達成数※／5項目×6浄化センター) ※雨水の影響により法令の適用除外となった項目も達成数に含む	30/30	項目	目標	30/30	30/30	30/30
				実績	30/30	30/30	
	目標放流水質※の達成度 (達成数／5項目×6浄化センター) ※県と公社が協定により設定した法令基準値よりも厳しい放流水質	30/30	項目	目標	30/30	30/30	30/30
				実績	30/30	30/30	

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	県内の下水道処理人口普及率は令和5年度末で61.0%と全国平均81.4%と比較しても依然低い状況にある中、当公社の目的である「下水道に関する知識の普及及び啓発等の事業を行うことにより、県及び県内市町の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与する」は、社会的要請に合致している。
経営計画	令和6年度から令和10年度までを計画期間とする「経営計画2024」において、「①公共用水域の水質保全②施設の適正管理③管理コストの縮減④危機管理のさらなる強化⑤下水道事業に対する関心の醸成と魅力の発信⑥行政機関への支援⑦人材育成と技術力の向上」を基本運営方針と定め、流域下水道維持管理事業や普及啓発事業などを適切に行っている。
事 業	流域下水道維持管理事業は、法定排水基準より厳しい目標放流水質（協定値）を遵守するとともに、栄養塩類管理運転については、窒素及びリンの放流濃度を上昇させる成果が得られるなど、県からの要請にも応えた。また、下水道業務継続計画（下水道BCP）に基づいて図上・実働訓練を行った。 普及啓発事業における施設見学については、見学者が目標を大きく上回る結果となったほか、小学校、中学校及び高等学校への出前講座の開催など、次世代の下水道利用者に向けた取組を積極的に実施した。また、調査研究事業では、取組等報告会や成果発表会を開催した。さらに、研修事業では中学生及び高校生対象に職業体験研修を実施した。 下水道排水設備工事責任技術者認定事業においては、市町との共通課題である「不明水対策」「排水設備工事指導方法の情報共有」など、市町との連携を目的とした取組を積極的に実施した。
経営状況	流域下水道維持管理事業については、県との指定管理における年度協定額を下回る経費で施設等を運転管理するなど安定的な経営を行っており、流域関連市町の負担軽減につながっている。 なお、普及啓発事業、研修事業及び下水道排水設備工事責任技術者認定事業においては、損益がマイナスとなったため、一般正味財産を充当して対応しているが、法人運営に支障を来たすものではない。
総括コメント	下水道公社の設置目的や経営計画に沿い、着実に流域下水道維持管理事業等を実施するとともに、「下水道BCP」に基づいて地震や津波の災害対応訓練に注力し、危機管理対応力の向上に努めている。 なお、コスト縮減も計画どおり概ね成果を上げており、経営も安定している。 今後も経営計画に基づいて、社会的要請に添えていくとともに、県及び流域関連市町との連携を図り、流域下水道施設の指定管理者として、安定した事業運営を図っていきたい。

【県の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	下水道処理人口普及率の増加にともない、県民の健康で快適な生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に対する社会的な要請は高くなっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	令和6年度から令和10年度までを計画期間とする新たな経営計画の策定を行い、経営計画における基本運営方針に沿って適正に事業を行っている。 また、流域下水道施設の長寿命化対策など中長期的な視野を持った健全な運営に努めている。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	「下水道BCP」に基づく訓練実施等による危機管理対応力の向上、栄養塩類管理運転の調査研究、次世代の下水道利用者への普及啓発事業など、積極的かつ着実に事業を進めている。引き続き目標放流水質を遵守しつつ各取組を実施されたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	収支償還を満たすため、5年を周期とした収支計画を立てている。黒字が出たときには積立を行い、赤字のときには、その積立金を取り崩して一般正味財産残高の減少を図っており、法人としての経営に問題はない。
	県の評価				

《県の総括コメント》

県が委託する流域下水道施設維持管理業務は、当公社の経営計画の基本運営方針に沿って行われており、定性目標、定量目標ともに達成している。流域下水道施設の指定管理者として、安定した事業運営を行い、「下水道BCP」を踏まえた危機管理対応力の向上、栄養塩類管理運転の調査研究などにも積極的に取り組んでいる。
 今後も災害時における三重県流域下水道事業業務継続計画（下水道BCP）を踏まえた危機管理対応力の向上に取り組むとともに、県のストックマネジメント計画に合わせた維持管理やコスト削減など、下水道行政への貢献と健全な経営に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市島崎町56番地		
HPアドレス	http://www.mie-kengi.or.jp/		
電話番号	059-229-5603	FAX番号	059-229-5617
設立年月日	昭和44年4月1日設立 平成13年4月1日(財)三重県都市整備協会との統合及び(財)三重県森林土木技術センター廃止に伴う公益事業等の継承 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 佐竹 元宏	県所管部等	県土整備部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	12.7%
団体の目的	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 発注者支援事業	868,215	921,317	934,666	積算支援、施工監理支援、工事検査支援事業等
全事業合計に占める割合	60.8%	62.7%	62.7%	
(2) 設計・調査等受託事業	414,096	411,146	424,096	市町に対する設計及び各種調査等の技術的支援
全事業合計に占める割合	29.0%	28.0%	28.5%	
(3) 建築確認検査等事業	110,658	102,790	99,579	建築確認検査、固定資産評価支援事業
全事業合計に占める割合	7.7%	7.0%	6.7%	
(4) (1)～(3)以外の事業	35,331	33,588	31,667	研修事業、図書出版事業、住宅性能評価等住宅関連事業 他
全事業合計に占める割合	2.5%	2.3%	2.1%	
全事業合計	1,428,301	1,468,841	1,490,008	事業収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 社会資本の整備や維持管理、まちづくり等に関する技術相談及び積算、施工監理、工事検査等に係る支援事業
- (2) 社会資本整備に関する設計及び各種調査等に係る技術的支援事業
- (3) 安全・安心な住環境を実現するための建築物の確認検査及び固定資産評価に係る支援事業
- (4) 社会資本の整備及びまちづくりを担う人材育成に向けた技術・技能の研修、普及啓発及び情報発信事業等

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	1,431,102	1,473,174	1,495,641
	経常費用 (b)	1,112,297	1,154,963	1,158,882
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	318,805	318,211	336,759
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)	△ 45,080	△ 50,245	△ 80,669
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	273,725	267,966	256,090
	当期指定正味財産増減額 (f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	273,725	267,966	256,090
貸借対照表	資産	3,425,947	3,670,609	3,950,249
	負債 (h)	514,609	491,304	514,854
	指定正味財産 (i)	10,000	10,000	10,000
	一般正味財産 (j)	2,901,338	3,169,304	3,425,394
	正味財産 (k) = (i) + (j)	2,911,338	3,179,304	3,435,394
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		3,425,947	3,670,609	3,950,249

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	85.0%	86.6%	87.0%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	3.2%	3.0%	2.8%
経常比率	経常収益／経常費用	128.7%	127.6%	129.1%
自己収益比率	自己収益／経常収益	0.2%	0.3%	0.4%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	22.3%	21.6%	22.5%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	9.3%	8.7%	8.5%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	58.6%	56.6%	55.8%
管理費比率	管理費／経常費用	0.3%	0.3%	0.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	2人	2人	2人	R6平均年齢※: 65.0歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※: 6,681千円
常勤正規職員	42人	42人	41人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R6平均年齢※: 45.7歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※: 5,842千円
その他職員	86人	90人	89人	再雇用職員3人、嘱託職員46人、非常勤嘱託職員34人、パートタイマー6人
うち、県退職者	27人	28人	29人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料	563,872	616,970	682,625
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	563,872	616,970	682,625
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和15年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展に貢献するため、技術士、RCCM、一級建築士等の高度な専門知識を持つ技術者の育成を図る。
実績	教育訓練計画に基づく研修受講や、資格取得奨励制度により資格取得を支援した。令和6年度は、公共土木品質確保技術者Ⅰ種(1人)及び同Ⅱ種(1人)、コンクリート診断士(1人)、橋梁診断士(1人)等の資格を取得した。

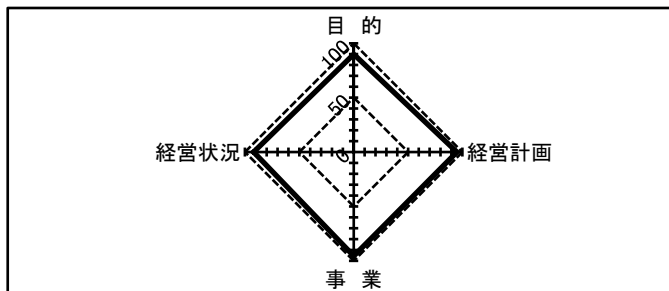
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	発注者支援業務に加え、橋梁点検等のインフラメンテナンス関連業務や固定資産評価業務など、県及び県内29市町の要請に的確に対応する。
	令和6年度実績	積算支援において三重県及び県内25市町(146件)、工事監督支援において三重県及び10市町(39件)、橋梁メンテナンス事業において点検・診断を8町(441件)、固定資産評価事業において14市町(985棟)より受託し、県及び県内29市町の全てより受託を受けた。
	令和7年度目標	発注者支援業務に加え、橋梁点検等のインフラメンテナンス関連業務や固定資産評価業務など、県及び県内29市町の要請に的確に対応する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	県及び県内29市町全ての自治体から1件以上の業務を受託	30	自治体	目標	—	30	30
				実績	30	30	

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	96	A	96	A	96	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			②	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的としている。
経営計画	公共工事発注者支援機関として、県及び市町の要請に的確に応えられる組織体制を構築するとともに、最も重要な経営資源である職員の技術力向上を図るため、教育訓練計画に基づく研修受講や、資格取得奨励制度により資格取得を支援するなど人材育成に重点をおいた経営を行った。
事 業	公共工事の積算、施工監理、工事実地検査等の発注者支援業務を中心に事業を行うとともに、技術職員が少ない市町からの要請を受け橋梁点検等のインフラメンテナンス関連業務にも取り組んだ。また、建築分野では、建築確認検査のほか、市町から固定資産評価業務を受託した。このほか、研修業務として建設技術者の技術力向上を目的とした専門研修、県民向けの地域防災講演会や学校防災出前講座等を実施した。
経営状況	県及び市町から発注者支援業務やインフラメンテナンス関連業務等を受託した。令和6年度は、国土強靱化計画に係る道路・橋梁関係の積算業務の増加等により、令和5年度を上回る経常収益となった。また、当期正味財産増減額も引き続きプラスとなり、経営は安定している。
総括コメント	県及び市町から、発注者支援業務をはじめ、橋梁点検等のインフラメンテナンス関連業務や固定資産評価業務を受託した。このほか、研修業務として、建設技術者向けの研修、県民向けの地域防災講演会や学校防災出前講座等を実施した。令和6年度は、国土強靱化計画に係る積算業務の増加等により、令和5年度を上回る経常収益となった。また、当期経常増減額も増となっている。引き続き、人材育成をはじめとした経営資源の強化に努めるとともに、経費の節減等にも留意しながら安定した経営を行う。

【県の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 －：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	高度な専門知識、技術力を生かして、技術職員が不足している市町を中心に検査等の支援を行うことにより、良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展に貢献しており、社会的要請は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	平成23年度に公益財団法人に認定されて以降、社会情勢の変化を踏まえながら高度な専門知識・技術力の提供や、きめ細かなサービスを提供することにより、安定した経営を行っている。また、職員の教育や資格取得支援にも積極的に取り組んでおり、一定の成果を挙げている。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	「公共工事発注者支援機関」としての業務に取り組むとともに、特に技術職員が少ない市町からの要請を受け橋梁点検等のインフラメンテナンス関連業務に取り組んだ。また、建設技術者向けの研修、県民向けの地域防災講演会や学校防災出前講座等の取組も評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	国土強靱化計画の影響もあり、経常収益及び当期一般正味財産増減額は、中長期収支見込で想定していた額以上を確保できており、経営状況は概ね健全である。今後も令和6年4月に策定した「経営計画2024」に基づき、継続して当期一般正味財産増減額がプラスとなるよう、安定した経営に努める必要がある。
	県の評価				

《県の総括コメント》

「公共工事発注者支援機関」として積算や工事実地検査等の業務を適正に実施するなど事業を計画に基づいて実施しており、自己評価結果は妥当である。

また、行政からの要請に安定的に応えられるよう、技術者の育成を図るため、教育訓練計画に基づく研修受講や、資格取得奨励制度により資格取得を支援するなど人材育成面からも評価できる。

今後も「公共工事発注者支援機関」として技術力の向上や人材確保に努めるなど体制を充実させるとともに、技術職員の不足が深刻化している市町への技術的支援を適切に果たせるよう努められたい。